

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 日本開閉器工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6943 URL <http://www.nikkai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成 (TEL) 044(813)8026
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 忠夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,899	59.0	166	—	149	—	137	—
22年3月期第1四半期	1,194	△38.9	△247	—	△137	—	△288	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	71	—	—
22年3月期第1四半期	△35	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	10,904	8,804	8,804	80.7	1,068	41	
22年3月期	10,660	8,775	8,775	82.3	1,064	97	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,804百万円 22年3月期 8,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	2	00	—	—	3	00	5	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			5	00	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,590	42.5	128	—	150	—	94	—	11	41
通期	7,180	27.3	257	—	300	—	188	—	22	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,425,200株	22年3月期	8,425,200株
23年3月期1Q	184,647株	22年3月期	184,647株
23年3月期1Q	8,240,553株	22年3月期1Q	8,240,753株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業務見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、各国における景気刺激策により米国や欧州が下げ止まりの傾向にあり、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びにも支えられ、国内におきましても雇用情勢に厳しさが見られるものの、耐久消費財を中心に個人消費の持ち直しが見られ、企業収益はプラスへ転じつつあります。当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、前年同期比176.1%と前年同時期が景気の底だったこともあり大きく好転しております。しかしながら、欧州における財政危機やそれに伴う金融システムの不安定化、または中国における金融引き締め策への懸念など、先行きにつきましては依然不透明な部分も多くあります。

こうした中、当社グループは、4ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えております。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの強化販売項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。グローバル化への対応の一環としてGDとの拡販強化を掲げておりますが、GDとの関係強化・EUにおける「NKK主導の営業展開」の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的とし、ドイツのフランクフルトに欧州販売連絡事務所を設立しました。今後は欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図ってまいります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億9千9百万円（前年同期比59.0%増）、利益に関しましては、売上高の増加に加え、前年度に引き続いての経費削減等を実行することにより、営業利益は1億6千6百万円（前年同期は2億4千7百万円の営業損失）、経常利益は1億4千9百万円（前年同期は1億3千7百万円の経常損失）、四半期純利益は1億3千7百万円（前年同期は2億8千8百万円の四半期純損失）と、当社グループの当第1四半期連結累計期間は増収増益となりました。

引き続き、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、販売強化項目を中心に拡販に傾注していくとともに選択と集中を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロックIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および民生用スイッチ市場の開拓などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億4千7百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係強化をすすめ、また、米国市場における設備投資の下げ止まりの傾向もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億4百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(3) 中国

中国を中心としたアジア地域での景気回復の傾向、および中国におけるスイッチ市場の拡大により、順調にプラス成長を続けております。当第1四半期連結累計期間の売上高は5億1千万円（前年同期比129.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は109億4百万円（前連結会計年度末比2億4千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3億2千6百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1億7千9百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比9千3百万円の減少）、投資その他の資産の減少（前連結会計年度末比6千3百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は20億9千9百万円（前連結会計年度末比2億1千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比2億2千8百万円の増加）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は88億4百万円（前連結会計年度末比2千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億1千3百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比3千7百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比4千7百万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定にしましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断にしましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- (2) 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,656	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,394,261	1,214,472
商品及び製品	936,759	907,117
仕掛品	9,472	58,735
原材料及び貯蔵品	1,234,442	1,328,171
繰延税金資産	31,169	31,628
その他	48,471	48,543
貸倒引当金	△2,513	△2,438
流動資産合計	8,072,719	7,680,390
固定資産		
有形固定資産	1,638,878	1,686,021
無形固定資産		
のれん	4,156	5,563
その他	255,736	292,658
無形固定資産合計	259,893	298,221
投資その他の資産		
投資その他の資産	932,736	995,867
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	932,716	995,867
固定資産合計	2,831,488	2,980,109
資産合計	10,904,208	10,660,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096,406	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,960	6,984
未払法人税等	14,712	14,145
引当金	41,944	128,674
その他	457,630	368,534
流動負債合計	1,617,652	1,386,573
固定負債		
長期借入金	26,101	23,317
繰延税金負債	42,973	70,042
役員退職慰労引当金	163,607	172,010
退職給付引当金	134,113	117,199
その他	115,450	115,450
固定負債合計	482,244	498,018
負債合計	2,099,897	1,884,591

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,488,042	7,375,042
自己株式	△156,106	△156,106
株主資本合計	9,117,040	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,550	44,004
為替換算調整勘定	△319,280	△272,136
評価・換算差額等合計	△312,730	△228,132
純資産合計	8,804,310	8,775,908
負債純資産合計	10,904,208	10,660,500

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,194,995	1,899,721
売上原価	870,081	1,169,655
売上総利益	324,914	730,065
販売費及び一般管理費	572,771	563,556
営業利益又は営業損失(△)	△247,857	166,509
営業外収益		
受取配当金	—	6,120
受取賃貸料	5,023	4,454
受取保険金	100,147	—
その他	9,219	2,860
営業外収益合計	114,391	13,434
営業外費用		
支払利息	461	490
賃貸収入原価	1,090	1,566
為替差損	2,296	28,309
その他	76	175
営業外費用合計	3,925	30,541
経常利益又は経常損失(△)	△137,391	149,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,177	—
固定資産処分益	1,852	—
特別利益合計	6,030	—
特別損失		
固定資産処分損	—	60
投資有価証券評価損	2,184	500
役員退職慰労金	110,850	—
特別損失合計	113,034	560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244,395	148,841
法人税、住民税及び事業税	3,966	11,327
過年度法人税等	42,610	—
法人税等調整額	△2,305	△207
法人税等合計	44,272	11,119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	137,721
少数株主損失(△)	△38	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288,629	137,721

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。